

二宮町社会福祉協議会地域福祉活動計画
評価結果

(平成 25 年度～平成 28 年度実施事業)

社会福祉法人二宮町社会福祉協議会

【目次】

「地域福祉活動計画」の進捗管理および評価方針	・・・	P 1
地域福祉活動計画の事業一覧表	・・・	P 2～3
地域福祉活動計画評価結果まとめ	・・・	P 4～5
第1次計画の検証	・・・	P 6～9
地域福祉活動計画評価シート		
重点1 高齢者福祉の充実	・・・	P 10～14
重点2 福祉等ボランティア活動の充実	・・・	P 15～18
重点3 社会福祉協議会組織の強化	・・・	P 19～21

「地域福祉活動計画」の進捗管理および評価方針

1. 基本的な考え方

(1) 意義

本計画の目的が、二宮町における地域福祉を推進することであることを十分に意識しながら、計画の内容や取り組みの実施状況について検証する。

(2) 評価年度

事業の進捗管理および評価は年度ごとに行う。

ただし、計画最終年においては、計画期間全体を総体的に評価する。

2. 作業の進め方

(1) 作業部会

企画運営部会が作業部会となり検証を行う。

(2) 作業にかかる様式

「地域福祉活動計画進捗状況シート」【別紙1】に基づき、必要に応じて事業担当者にヒアリングのうえ、事業ごとに評価と課題をまとめるとともに「地域福祉活動計画評価シート」【別紙2】により評価を総括する。

(3) 評価の確定

各年度の終了後、上記(1)及び(2)により作成した原案をもとに、理事会における審議を経て、9月末を目途に評価を確定する。

3. 評価結果の取扱い

(1) 取り組みへの反映

評価結果は、活動計画の中長期的な達成に資するよう、年度ごと・予算事業ごとに作成する事業計画書に反映する。

(2) 評価結果の公開

社協ホームページにより【別紙1】及び【別紙2】を公開する。

この方針は、平成28年9月1日から適用する。

地域福祉活動計画の事業一覧表

重点1 高齢者福祉の充実

【●=重点目標 ○=可能な限り実施】

	事業名	目標	重点事業	フォローアップ内容	担当
1	生活支援ネットワーク事業の充実	●	①11 地区社協のすべてからコーディネーターを配置する。 (コーディネーター20人体制の確立) ②利用者の支援は、利用者の住んでいる地区のサポーターで支援できる。 (サポーター100人体制) ③自立支援内容の充実。 ④コーディネーター、サポーター会議の定例化と研修の充実。 ⑤高齢者へのサービス一覧表の作成と周知。	①利用者数及びサポーター数拡大のため、支援内容を再検討する。 (アンケート結果の反映) ②上記①に同じ。 ③上記①に同じ。 ④サポーター会議の定例化を図る。 ⑤同左【評価2】	渡邊
2	高齢者サロン等見守り事業の推進	●	①全地区社協にサロン(居場所づくり)を立ち上げる。 ②地域に根ざした特色あるサロンづくりの推進。 ③世代間交流、生活支援の組み合わせ、意見交換の機会づくり。 ④安心電話等による見守り推進。	①ほぼ全地区にサロンが立ち上がったため、今後は活動内容の充実を図っていく。 ②サロン担当者交流会等により活動情報を共有化し、内容の充実を図る。 ③同左【評価2】 ④生活様式の多様化などに見合う重層的な見守り体制の確立を目指す。	渡邊
3	アクティブ高齢者づくり事業の推進	●	①シニア層のボランティア活動や地域福祉活動への参加を支援し、元気な高齢者づくりに取り組む。 a. 町や各団体と、シニア層向け健康講座、趣味活動等について情報の共有化。 b. シニア層の活動の場の確保。 c. シニア層向けの意識改革やボランティア活動、地域福祉活動参加のための講座開設。	①2025年問題を見据え、以下のa.b.c.各項目の更なる取組みにより、支え合う地域の担い手としての高齢者づくりを推進する。 a. 行政と連携し情報の一元化を図りつつ、資源マップ化を目指す。 b. 上記a.に同じ。 c. 上記a.の取組みによる資源マップ化と情報提供を図りつつ、地域のニーズ確認も含めた活動を検討する。	渡邊
4	緊急時対応体制の整備	●	①緊急通報システムの推進。 ②地区防災での地区社協の役割整備。 ③緊急時対応。 (町、社協、安心電話での安否確認)	①周知活動を継続し、件数増を目指す。 ②行政・自治会等との問題意識の共有により、地区社協の役割を明確化する。 ③関係機関の連携による見守りネットワークの構築を目指していく。	渡邊
5	地域福祉自主事業の支援	●	①地域福祉自主事業支援制度の創設。 ②各地域における横断的組織立ち上げの検討・推進。	新規追加項目 ※事業は27年度から開始	渡邊

重点2 福祉等ボランティア活動の充実

	事業名	目標	重点事業	フォローアップ内容	担当
1	ボランティア活動の普及・啓発	●	①町ボランティア大学(入門講座・一般講座)の充実。 ②啓発活動の推進。(ボランティアニュースの発行/ホームページでの情報発信) ③ユース向け活動の推進。(中学生福祉体験)	①受講しやすい講座スタイルを検証しつつ、更なる充実を図る。 ②ボランティアニュースの発行が未実施であり、他市町の発行状況等を検証する。 ③未実施中学校へのアプローチを検討する。	石塚
2	ボランティア団体等の支援	●	①ボランティア連絡会の再結成。 ②登録ボランティア団体の育成と支援の充実。 ③活動紹介・広報活動の充実。(ボランティアニュースの発行/ホームページでの情報発信) ④当事者団体の支援体制整備。 ⑤当事者団体と登録ボランティア団体の連携。	①同左【評価2】 ②下記3-①~③に同じ。 ③下記3-①~③に同じ。 ④当事者団体の自立に向け支援を継続する。 ⑤下記3-①~③に同じ。	石塚
3	ボランティアセンターの充実	●	①ボランティアコーディネートの充実と情報発信力の強化。 ②ボランティアコーディネーターの育成及び配置。 ③ボランティアセンターの有効活用。	①~③ 重点1-3-①-aの資源マップ化と連動し、よりスムーズなマッチングを目指していくとともに、コーディネート業務のマニュアル化を図る。	石塚
4	災害ボランティアの育成・組織化	●	①災害ボランティアコーディネーター講座の実施と育成。 ②災害ボランティアリーダーの育成と支援。	①受講者増を目指して、講座スタイルの再検証を行う。 ②災害時における社協の役割を明確化する。	石塚

重点3

社会福祉協議会組織の強化

	事業名	目標	重点事業	フォローアップ内容	担当
1	地域福祉活動の普及・啓発	●	①（仮称）地域福祉大学講座の企画と開催。 （地域福祉リーダーの育成、地区社協役員対象の講座実施） ②研修会の実施。	①同左【評価2】 ②同左【評価2】	下條
2	町社協事務局組織の活性化・拡充	●	①現在の事業・活動の見直し。 （18事業の現状と課題抽出） ②人的確保の工夫。 ③職員研修計画。 ④勤務環境等の整備。	①同左【評価2】 ②同左【評価2】 ③同左【評価2】 ④給与規程の見直しなど、更なる環境整備を図る。	①下條 ②下條 ③鈴木 ④鈴木
3	地区社協の機能強化	●	①地区社協の役割及び機能の明確化。 （行事主体から見守り・支えあい活動へ） ②組織を持たない地区社協への支援。 （問題点の抽出） ③自治会（町内会）、老人クラブ等の活動の洗い出しと役割の調整と見直し。	①地域包括ケアシステムなど、行政や自治会等との協働体制や、役割分担を明確化させていく。 ②同左【評価1】 ③同左【評価2】	①下條 ②渡邊 ③渡邊

地域福祉活動計画評価結果まとめ

今年度の評価は、評価方針（P1）に従い、下記のとおり実施しました。

評価対象については、本来であれば平成 27 年度実施事業となりますが、第 1 次計画期間が今年度で終了することから、今年度実施見込みまでを含めた計画期間全体（平成 25 年度～28 年度）を評価対象として、総合的な評価及び総括を行いました。

1. 評価の経過

評価方針に従い、以下のスケジュールにより評価を実施。

平成 28 年

- | | | | |
|-------|----------------|-----|-----------|
| 6月～7月 | 進捗状況シート作成 | ・・・ | 事務局担当者 |
| 7月～8月 | ヒアリング及び評価案作成 | ・・・ | 会長・企画運営部会 |
| 9月1日 | 企画運営部会開催・評価案確定 | ・・・ | 会長・企画運営部会 |

2. 評価結果

①評価シート集計結果

No.	重点項目	大項目	小項目	【評価3】 進捗している			【評価2】 やや進捗している			【評価1】 進捗していない		
				期間全体 H25～28	H26	H25	期間全体 H25～28	H26	H25	期間全体 H25～28	H26	H25
1	高齢者福祉の充実	5	16	9	13	7	7	2	8	0	0	0
2	ボランティアの充実	4	13	9	12	12	4	1	1	0	0	0
3	社協組織の強化	3	8	4	2	1	4	6	7	0	1	1
計		12	37	22	27	20	15	9	16	0	1	1

※期間全体H25～28は、評価対象項目に以下の変更があるため、H25・26と合計値が一致しません。

- No.1-4-②「地区防災での地区社協の役割整備」及びNo.3-3-②「組織を持たない地区社協への支援。（問題点の抽出）」を評価対象外としたため、小項目2事業減。
- No.1-5-①「地域福祉自主事業支援制度の創設」及びNo.1-5-②「各地域における横断的組織立ち上げの検討・推進」を追加したため、小項目2事業増。

②まとめ

今回は、年度ごとの進捗状況ではなく、第 1 次計画期間全体の進捗状況に対する総合的な評価としたため、平成 26 年度事業評価に比べ、複数の項目で評価を【3】から【2】へ引き下げました。

	期間全体 H25～H28	H26	増減
【評価3】	計 22 項目	27 項目	5 項目減
【評価2】	計 15 項目	9 項目	6 項目増
【評価1】	計 1 項目	—	1 項目減

重点項目別に見ると、重点1の「高齢者福祉の充実」においては、多岐に渡る項目のなかで、サロンの立ち上げによる高齢者の居場所づくりなど、大きな進展が見られる項目もありますが、地域資源（高齢者へのサービスや制度）の整理と“見える化”が課題となっています。

重点2の「福祉等ボランティア活動の充実」においては、ボランティア大学をはじめとする各種講座に進化と定着が見られますが、コーディネートのある方が課題です。

重点3の「社会福祉協議会組織の強化」においては、事業の見直しや地域福祉関係者向けの研修会などに進展が見られるものの、職員の研修計画や勤務環境整備など、組織運営の根幹とも言える項目において、更なる進展が求められる結果となりました。

3. 第1次計画の総括と第2次計画への反映

二宮町社協として、初めての長期計画となる第1次地域福祉活動計画は、高齢者福祉とボランティアの充実に加え、それらを推進する組織強化の3点を重点に推進してまいりました。

計画期間全体の評価としては、「地域福祉の推進」に試行錯誤するなかで、長期的な方針を定めたことで、年度ごとに進展が見られ、町地域福祉の一翼を担う組織としての存在感を高めることができたと言えます。

しかしながら、計画期間内に目標に至らなかった項目も4割を超え、計画のより綿密な進行管理が求められる結果となったほか、評価対象外となった項目や記載内容の重複、予算事業への関連付けなどに課題が見受けられたことから、事業項目の見直しと工夫も求められます。

事業項目ごとの検証結果については、次ページ以降に記載いたしますが、第2次地域福祉活動計画の策定にあたっては、社会情勢の変化への対応に加え、上記課題への対応も図ります。

同時に、町の地域福祉の推進において、町から求められる役割を再確認し、町地域福祉計画との整合性確保に努めることで、より地域に必要とされる組織づくりを進めてまいります。

第1次計画の検証

第1次計画の進捗状況から、次期計画に向けた課題を抽出しました。(1)では、3段階で評価した重点事業を、年度ごと、事業ごとに平均点化しており、(2)では、取組の状況を総括しています。

現状評価	評価点
進んでいる	3
やや進んでいる	2
進んでいない	1

重点1 高齢者福祉の充実

(1) 進捗状況の評価

	平成25年度	平成26年度	期間全体 平成25～28年度
1 生活支援ネットワーク事業の充実	2.4	2.8	2.8
2 高齢者サロン等見守り事業の推進	2.5	2.8	2.8
3 アクティブ高齢者づくり事業の推進	3.0	3.0	2.3
4 緊急時対応体制の整備	2.0	3.0	2.5
5 地域福祉自主事業の支援	—	—	2.0

(2) 取組状況の総括

1 生活支援ネットワーク事業の充実

◇重点事業：全地区社協へのコーディネーターの配置／地区サポーターの拡大／自立支援内容の充実／コーディネーター会議およびサポーター会議の定例化と研修の充実／高齢者へのサービス一覧表の作成

コーディネーター、サポーターともに、目標数には達していないものの、全地区で対応可能な体制を整えています。今後は、高齢者へのサービス（社会資源）を整理し、情報提供していくとともに、他団体等が実施する類似の支援制度との棲み分けと連携を図りつつ、地域包括ケアシステムにおける当制度のあり方を再検証する必要があります。

2 高齢者サロン等見守り事業の推進

◇重点事業：全地区社協へのサロン立ち上げ／地域に根ざしたサロンづくりの推進／世代間交流、生活支援の組み合わせ、意見交流の機会づくり／安心電話等による見守り推進

サロン活動に類似したクラブ活動を含めると、ほぼ全地区社協にサロン等の居場所が設置されています。サロン等の居場所は、世代間交流、生活支援、意見・情報交流の機会だけでなく、地域包括ケアシステムにおいては、健康づくりに資する重要な場所であると考えられることから、地域住民や町と連携したサロンの有効活用が必要です。

3 アクティブ高齢者づくり事業の推進

◇重点事業：シニア層のボランティア活動や地域福祉活動への参加支援／シニア向け健康講座や趣味活動等に関する情報の共有化／活動の場の確保／シニア層向けの意識改革やボランティア活動、地域福祉活動参加のための講座開設

シニア層のボランティア活動参加への支援、活動の場の確保は進めていますが、これら活動情報のマップ化による情報共有や、活動参加への意義が充分浸透されておらず、さらなる進展が求められます。

4 緊急時対応体制の整備

◇重点事業：緊急通報システムの推進／地区防災での地区社協の役割整備／緊急時対応

緊急通報システムのPRについては、引き続き取組を充実していく必要があります。

地区防災における地区社協の役割については、地域の実情により定められるものであり、評価対象から除外しましたが、町社協としての災害時行動マニュアルの整備が必要です。

5 地域福祉自主事業の支援

◇重点事業：地域福祉自主事業支援制度の創設／各地域における横断的組織立ち上げの検討・推進

平成27年度に支援制度を整備し、1地区において支援を開始しています。

今後は、地域包括ケアシステム構築に向け、町と連携し、地域福祉活動に資する組織の横断的連携の機運を高めていく必要があります。

重点2 福祉等ボランティア活動の充実

(1) 進捗状況の評価

	平成25年度	平成26年度	期間全体 平成25～28年度
1 ボランティア活動の普及・啓発	3.0	3.0	2.7
2 ボランティア団体等の支援	2.8	2.8	2.6
3 ボランティアセンターの充実	3.0	3.0	2.7
4 災害ボランティアの育成・組織化	3.0	3.0	3.0

(2) 取組状況の総括

1 ボランティア活動の普及・啓発

◇重点事業：町ボランティア大学の充実／啓発活動の推進／ユース向け活動の推進

ボランティア大学をはじめ各種講座を充実させるとともに、ボランティア団体の冊子作成やホームページを通じた情報発信を行いました。また、中学校と連携して中学生への福祉啓発活動を進めています。今後は、発信する情報の内容について、工夫が求められます。

2 ボランティア団体等の支援

◇重点事業：ボランティア連絡会の再結成／登録ボランティア団体の育成と支援の充実／活動紹介・広報活動の充実／当事者団体の支援体制整備／当事者団体と登録ボランティア団体の連携

当事者団体や登録ボランティア団体の支援を進めてきましたが、団体の高齢化などもあり、ボランティア連絡会の再結成をはじめ、自主的な組織・事業運営の機運は高まっていません。今後も継続的な育成支援による各団体の活性化と、住民のボランティア活動への誘導が求められます。

3 ボランティアセンターの充実

◇重点事業：ボランティアコーディネートの充実と情報発信力の強化／ボランティアコーディネーター育成及び配置／ボランティアセンターの有効活用

ボランティアセンターの存在については、一定の浸透が見られ、有効活用が進んでいます。ボランティアコーディネートも、正規職員（兼務）が配置され、体制が整いました。今後は、コーディネーター業務のマニュアル化を進め、能動的なコーディネートが求められます。

4 災害ボランティアの育成・組織化

◇重点事業：災害ボランティアコーディネーター講座の実施と育成／災害ボランティアリーダーの育成と支援

災害ボランティアコーディネーター講座を定例的に開催しており、定着してきています。また、災害ボランティアリーダーについても、団体育成により人材確保が進んでいますが、今後は町と連携し、災害ボランティアセンター立ち上げのシミュレーションを進める必要があります。

重点3 社会福祉協議会組織の強化

(1) 進捗状況の評価

	平成 25 年度	平成 26 年度	期間全体 平成 25～28 年度
1 地域福祉活動の普及・啓発	2.0	2.0	3.0
2 町社協事務局組織の活性化・拡充	2.3	2.3	2.3
3 地区社協の機能強化	1.7	2.0	2.5

(2) 取組状況の総括

1 地域福祉活動の普及・啓発

◇重点事業：(仮称) 地域福祉大学講座の企画と開催／研修会の実施

地域福祉大学として、地域住民を広く受け入れる講座の開催には至っていませんが、地域福祉の牽引役ともいえる町社協役員及び評議員、地区社協部会長向けに、県社協主催研修会への参加や、町社協主催の研修会を実施しています。今後は、地域包括ケアシステムの構築に向け、町と連携し、地域福祉に関する住民意識の啓発を図る必要があります。

2 町社協事務局組織の活性化・拡充

◇重点事業：事業・活動の見直し／人的確保の工夫／職員研修計画／勤務等環境の整備

PDCA サイクルの導入により、各事業の問題点の把握、抽出と解決に向けた目標設定や事業見直しを図る体制が整いました。また、第2次地域福祉活動計画策定の過程において、町の地域福祉の方針に沿った既存事業の見直しも予定しています。今後は、職員の研修計画の策定や給与規定等の整備を進める必要があります。

3 地区社協の機能強化

◇重点事業：地区社協の役割及び機能の明確化／組織を持たない地区社協への支援／自治会（町内会）、老人クラブ等の活動の洗い出しと役割の調整と見直し

地域福祉活動計画の趣旨に沿って、各地区社協の事業計画が策定され、活動内容も地域福祉の根幹である見守りへと重点がシフトしています。今後は、地域包括ケアシステムの構築に向けて、町との連携による地域資源マップの早期整備と、地域における地区社協の役割の明確化が求められます。